

平成 30 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社 共和コーポレーション
 代表者名 代表取締役社長 宮 本 和 彦
 (コード番号：6570 東証市場第二部)
 問合せ先 上席執行役員 福 井 利 幸
 経営企画室長
 (TEL. 026-227-1301)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 3 月 19 日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は下記のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

【連 結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		13,002	100.0	8.5	10,024	100.0	11,978	100.0
営 業 利 益		533	4.1	67.6	520	5.2	318	2.7
経 常 利 益		540	4.2	65.6	547	5.5	326	2.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		321	2.5	△2.1	364	3.6	328	2.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		135 円 03 銭		154 円 01 銭		138 円 84 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		34 円 00 銭		—		500 円 00 銭 (10 円 00 銭)		

(注) 1. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行株式数（450,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 97,500 株）は考慮しておりません。

2. 平成 29 年 10 月 17 日付で、普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループを取り巻く環境と現況

わが国経済は、欧米の景気回復に牽引されて国内の企業業績も概して順調に推移しております。また、雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。

当社グループが属する余暇市場におきましては、景品ゲーム機ジャンルが施設の売上げを牽引し、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。このような状況の中、当社グループは、平成29年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画のもと今後ともグループ一体運営におきまして、シナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に取り組んでおります。

当社グループは当社及び連結子会社の株式会社YAZアミューズメント、株式会社シティエンタテインメントの3社で構成されており、長野県を中心として、新潟、富山、埼玉、東京、神奈川等の各県のロードサイド、ショッピングセンター及び繁華街に、アミューズメント施設の店舗を展開し、また、全国各地のアミューズメント施設のオペレーター、ディストリビューターにアミューズメント機器等の販売を行っております。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは、「アミューズメント施設運営事業」、「アミューズメント機器販売事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

(1) 売上高

【アミューズメント施設運営事業】

平成29年4月から11月までは実績値を使用しております。11月までの既存店売上高は、景品ゲーム機の売上増加を営業施策の中心として取り組んできたこと、さらに、当期の夏は天候が悪く屋外レジャー施設の売上は伸び悩み、屋内レジャー施設の売上が伸びる傾向にあったことにより景品ゲーム機を中心に売上が増加したこと等を要因として、前年同期間比伸び率は7.3%となりました。

平成29年12月以降については店舗毎に前年同月の売上高実績をベースにして、風適法改正に伴う年少者の店舗立ち入り規制の緩和や商圈内における競合他店の出退店情報など特殊事情を踏まえて策定し、その積み上げで売上計画を策定しております。

なお、平成29年12月から平成30年3月までの既存店売上高の前年同期間比伸び率は、11月までの景品ゲーム機の売上増加の傾向は続くと考えられるものの、大雪等の天候変動を考慮して0.3%としております。

その結果、通期における既存店売上高の前期比伸び率は4.7%を見込んでおります。

また、平成29年6月に子会社化した株式会社シティエンタテインメントの業績について、当期は通期寄与することを見込んでおります。

以上により、平成30年3月期の当事業の売上高は9,730百万円（前期比10.1%増）と見込んでおります。

【アミューズメント機器販売事業】

平成29年4月から11月までは実績値を使用しております。景品ゲーム機や定番のアミューズメント機器の導入増加等による業界景気の好調さを背景に、人気商品の再販と新製品機器の販売等があったこと、中古機では得意先からの追加受注や景品ゲーム機の売上が好調なことによる景品販売が増加したため、前年同期間比伸び率は38.1%となりました。

平成29年12月以降については、新製品機器、中古機、景品、及び消耗品は平成30年3月までの確定した受注案件に基づき、それぞれ策定しております。

なお、平成29年12月から平成30年3月までの売上高の前年同期間比伸び率は、新製品機器のリリース数が例年に比べて少ないことにより新製品機器の販売が減少していること等から36.3%減を前提としております。

以上により、平成30年3月期の当事業の売上高は3,165百万円（前期比5.5%増）と見込んでおります。

【その他事業】

平成29年4月から11月までは実績値を使用し、12月以降については受注が確定している案件の積み上げを行い策定しております。

以上により、平成30年3月期の当事業の売上高は107百万円（前期比21.9%減）と見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は、前期比 8.5%増の 13,002 百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

【アミューズメント施設運営事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前期の実績を基礎として店舗毎にアミューズメント機器の購入または移設による増設に伴う売上増加など店舗毎の個別事情を考慮して見積もっております。

景品原価については、景品・カード類・シール機の使用代は前期（通期）の原価率実績に基づいて算出してしております。

アミューズメント通信費については、前期（通期）の原価率実績に基づいて策定しております。

アミューズメント減価償却費については、店舗別のアミューズメント機器の購入計画に基づいて策定しております。

【アミューズメント機器販売事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績に基づいた売上原価率にて策定しております。

【その他事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績に基づきジャンル別の売上原価率にて見積もっております。

以上の結果、当社グループ全体の売上原価は、原価率についてはほぼ前期と同様であり、連結売上高の増加等を主な要因として、前期比 6.2%増の 7,189 百万円、売上総利益は前期比 11.6%増の 5,813 百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

【アミューズメント施設運営事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績を基礎として店舗毎の個別事情を考慮して見積もっております。なお、人件費については時間帯シフト人数の実績や店舗の人員構成を考慮し策定しております。

【アミューズメント機器販売事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績を基礎として見積もっております。

【その他事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績を基礎として見積もっております。

以上の結果、当社グループ全体の販売費及び一般管理費は、平成 29 年 6 月に子会社化した株式会社シティエンタテインメントの通期化、人員増加に伴う人件費増、店舗改装に伴う修繕費等を主な要因として、前期比 8.0%増の 5,280 百万円、営業利益は前期比 67.6%増の 533 百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、保険解約に伴う受取保険金等で前期比 38.3%増の 65 百万円を見込んでおります。

また、営業外費用については、株式公開費用等で前期比 48.7%増の 58 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の経常利益は前期比 65.6%増の 540 百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益の発生は特段見込んでおりません。特別損失については、店舗にて使用済みとなったアミューズメント機器の廃棄に伴う固定資産除却損として 2 百万円（前期比 98.2%減）を見込んでおります。法人税等については、当社グループの個社別の税引前当期純利益に税金負担率を乗じて策定しております。

以上の結果、当社グループ全体の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 2.1%減の 321 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している

情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月19日

会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL http://www.kyowa-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員経営企画室長 (氏名)福井 利幸 (TEL) (026)227-1301
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,024	—	520	—	547	—	364	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 393百万円(—%) 29年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	154.01	—
29年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。全連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,305	2,555	27.5
29年3月期	9,073	2,185	24.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,555百万円 29年3月期 2,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,002	8.5	533	67.6	540	65.6	321	△2.1	135.03

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、また、公募株式数を含めた予定期中平均発行株式数により1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,466,000株	29年3月期	49,320株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	100,000株	29年3月期	2,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	2,366,000株	29年3月期3Q	—

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の「期中平均株式数 (四半期累計)」を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業及びアミューズメント機器販売事業が属する余暇市場におきましては、景品ゲーム機ジャンルが施設の売上げを牽引し、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画のもと今後ともグループ一体運営におきまして、シナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高10,024,905千円、営業利益520,167千円、経常利益547,097千円、親会社株主に帰属する四半期純利益364,383千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、平成28年6月の年少者立ち入り時間規制緩和を追い風とした販促活動を行うとともに、各種イベントの開催、LINEを利用した販促活動並びに顧客ニーズに即応した人気ゲーム機の設置等、様々な活性化策による集客展開を行うとともに、景品ゲーム機における販促活動を中心に、既存ゲーム機の継続遊技を向上させるための施設オペレーションの強化に取り組み、利用者の囲い込みや需要の掘り起こしに努めた結果、前年同期に比べ稼働が増加しました。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は7,336,127千円、セグメント利益(営業利益)は861,847千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機や景品ゲーム機を中心に施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れている中で、引き続き得意先への与信状況を注視しながらの販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも力を注いで販売力の強化を推進しました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は2,597,436千円、セグメント利益(営業利益)は114,752千円となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携も見られはじめている中で、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は91,340千円、セグメント利益(営業利益)は8,987千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ232,658千円増加の9,305,916千円となりました。この要因は、現金及び預金が215,731千円増加、受取手形及び売掛金が26,999千円増加、アミューズメント機器が-108,556千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ-136,913千円減少の6,750,477千円となりました。この要因は、1年内返済予定長期借入金が27,697千円増加、未払金が-124,528千円減少、長期借入金が104,404千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ369,571千円増加の2,555,438千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益364,383千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,501	2,133,233
受取手形及び売掛金	807,647	※1 834,647
商品	24,660	35,316
貯蔵品	128,482	200,380
未収入金	14,173	11,819
繰延税金資産	39,526	30,513
その他	231,131	254,360
貸倒引当金	△2,157	△160
流動資産合計	3,160,967	3,500,109
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,577,644	1,469,087
建物及び構築物(純額)	1,496,673	1,402,318
工具、器具及び備品(純額)	143,078	141,704
土地	819,744	819,744
その他(純額)	53,673	45,222
建設仮勘定	—	5,508
有形固定資産合計	4,090,813	3,883,584
無形固定資産		
その他	20,906	72,474
無形固定資産合計	20,906	72,474
投資その他の資産		
投資有価証券	148,007	189,919
繰延税金資産	29,162	19,784
敷金及び保証金	1,156,424	1,134,298
その他	476,075	509,330
貸倒引当金	△9,099	△3,585
投資その他資産合計	1,800,570	1,849,747
固定資産合計	5,912,291	5,805,807
資産合計	9,073,258	9,305,916

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,431	※1 1,022,627
1年内返済予定の長期借入金	1,334,144	1,361,841
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	773,443	648,915
未払法人税等	109,869	122,283
未払消費税等	28,771	69,589
賞与引当金	54,200	32,300
設備関係支払手形	184,013	※1 39,702
その他	52,881	61,563
流動負債合計	3,514,754	3,558,824
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	2,614,047	2,718,451
資産除去債務	223,541	223,786
その他	135,048	49,416
固定負債合計	3,372,636	3,191,653
負債合計	6,887,391	6,750,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,270	291,270
資本剰余金	80,070	80,070
利益剰余金	1,805,040	2,145,763
自己株式	△41,400	△41,400
株主資本合計	2,134,980	2,475,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,886	79,735
その他の包括利益累計額合計	50,886	79,735
純資産合計	2,185,867	2,555,438
負債純資産合計	9,073,258	9,305,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,024,905
売上原価	5,572,322
売上総利益	4,452,582
販売費及び一般管理費	3,932,415
営業利益	520,167
営業外収益	
受取利息	1,931
受取配当金	2,380
受取保険金	39,801
その他	17,494
営業外収益合計	61,607
営業外費用	
支払利息	27,479
その他	7,198
営業外費用合計	34,678
経常利益	547,097
特別損失	
固定資産除却損	926
特別損失合計	926
税金等調整前四半期純利益	546,170
法人税、住民税及び事業税	177,153
法人税等調整額	4,633
法人税等合計	181,787
四半期純利益	364,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,383

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	364,383
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,848
その他の包括利益合計	28,848
四半期包括利益	393,231
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	393,231
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,336,127	2,597,436	9,933,564	91,340	10,024,905	—	10,024,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,336,127	2,597,436	9,933,564	91,340	10,024,905	—	10,024,905
セグメント利益	861,847	114,752	976,599	8,987	985,587	△465,420	520,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。